

事務事業チェックシート

事務事業No 809 事業名 障害者雇用推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業種別	継続	
事業期間	平成28年度～	
事業実施の根拠法令	和歌山市障害者就労インクルーシブ事業補助金交付要綱	
関連個別計画	和歌山市障害者計画・和歌山市障害福祉計画	
担当課・担当課長 (Tel)	障害者支援課	西 喜彦 (内線 5 1 3 0)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
事項	障害者雇用推進事業			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	一般就労奨励金給付事業、職場開拓等特別特別事業及びインターンシップ助成事業を実施する。	障害者の一般就労を推進するため、一般就労して6カ月継続している障害者に奨励金を給付する事業、障害者の職場を開拓するための職場開拓推進員を設置して企業訪問や障害者への相談支援を行う事業の委託、障害者が協力企業で就労実習をするインターンシップに助成金を交付する事業を実施する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				<ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労奨励金給付事業</li> <li>職場開拓等特別特別事業</li> <li>インターンシップ助成事業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労奨励金給付事業</li> <li>職場開拓等特別特別事業</li> <li>インターンシップ助成事業を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労奨励金給付事業</li> <li>職場開拓等特別特別事業</li> <li>インターンシップ助成事業を実施する。</li> </ul>

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費					9,580	5,314	6,405		6,405	
伸び率 (%)	-	-	-	-	-	-	▲33.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員				0	2,426	2,426		2,426	
	正規職員以外				0	0	0		0	
	小計				0	2,426	2,426		2,426	
国庫支出金						106		602		602
県支出金						53		301		301
市債										
その他										
一般財源 (税等)					9,580	5,155	5,502		5,502	
所要人数 (人)	正規職員				0.00	0.32	0.32		0.32	
	正規職員以外				0.00	0	0		0	
主な予算内訳	賞賜金 2,000千円、 賞賜金 500千円、		障害者雇用推進事業委託料 4,700千円、 障害者雇用推進事業委託料 4,700千円、		障害者雇用推進事業インターンシップ助成金		障害者雇用推進事業インターンシップ助成金		2,880千円 (28年度) 1,205千円 (29年度)	

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	職場開拓推進員の延べ訪問企業数	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
活動指標	職場開拓推進員の対応した延べ相談件数	目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					
成果指標	雇用奨励金交付件数	目標値			20	5	5
		実績値			4		
		達成度 (%)			20.0%		
成果指標	インターンシップ助成金交付件数	目標値			20	18	18
		実績値			9		
		達成度 (%)			45.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	障害者の一般就労に係る就労率の向上を図る必要がある。
見直し・改善内容	雇用先の開拓及び障害者に対する相談の充実を図る。